

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）

平成 26 年度 補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	(4) 新しい外交課題			
事業の名称	サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究 ー中東諸国とグローバルアクターとの相互関連の視座から			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	①事業代表者	フリガナ 氏 名	イイジマ トシロウ 飯島 俊郎	
	所属部署		役職名	副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
②事務連絡担当者	フリガナ	ヌキイ マリ		
	氏 名	貫井 万里		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
事業実施体制				
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				
事業総括、グループ				

リーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島 俊郎	日本国際問題研究所副所長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	私市 正年	上智大学総合グローバル学部 教授	研究チーム主査、および、アルジェリアとモロッコのイスラーム問題の分析
研究担当（委員）	茨木 透	鳥取大学地域学部准教授	トゥアレグ社会の分析
	坂井 信三	南山大学人文学部教授	モーリタニア・マリ・セネガル・ナイジェリアの開発とイスラーム問題の分析
	横田 貴之	日本大学国際関係学部准教授	エジプトのイスラーム主義組織の分析
	吉田 敦	千葉商科大学人間社会学部 准教授	マリ・ニジェール・チャドの資源開発と紛争の分析
	飯村 学	独立行政法人 国際協力機構 アフリカ部参事役	マリを中心とするサヘル地域の政治情勢と開発援助
	若桑 遼	上智大学大学院地域研究専攻 博士後期課程	リビア・チュニジアのイスラーム急進派の分析
	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員	中東地域とサハラ地域の相互影響の分析、研究会運営・調整兼外部有識者と内外のシンクタンク等との意見交換の調整担当
研究担当 （委員兼幹事）			
事務・渉外担当	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	研究会準備、事務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】

本研究プロジェクトでは、サハラ砂漠の北側に位置する北アフリカ地域と、サハラ砂漠の南側に連なるいわゆるサヘル地域を、「サハラ地域」として一体の地域と捉える。北アフリカ地域には、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプトが含まれる。サヘル地域には、モーリタニア、マリ、ニジェール、チャドが含まれる。サハラ砂漠を挟んで隣り合う北アフリカ地域とサヘル地域は、歴史的・文化的に強いつながりを有するだけでなく、資源開発と急進的なイスラーム主義勢力の伸張という問題においても緊密に結びついている。本事業は、北アフリカ地域とサヘル地域を「サハラ地域」として一帯の地域として取り上げ、同地域における資源開発とイスラーム急進派の現状を調査分析し、それを中東諸国の安定と欧米諸国の外交戦略との連関において考察する。

2013年1月、アルジェリア南東部のサハラ砂漠の中に位置するイナメナスの天然ガス採掘施設を急進的なイスラーム主義者の武装集団「イスラーム・マグレブのアル＝カーイダ（AQMI）」の分派が襲い、アルジェリア軍との交戦によって、武装集団の人質に取られていた同施設の外国人職員（日本人を含め39名）が犠牲となる事件が起きた。「イナメナス事件」と呼ばれるこの悲劇が発生した背景には、以下の2点が指摘される。第1点は、アルジェリア南部を含むサハラ地域が、石油や天然ガス、ウラン、レアメタルといった天然資源の産出地帯として世界的に注目され、欧米や中東諸国、中国などの外国企業の進出が著しいことである。第2点は、サハラ地域は、そこに含まれる国々の多くが国家統合に大きな困難を抱え、紛争や内戦を繰り返してきた不安定な地域であることである。そうした不安定な状況の中で、「異教徒の支配」の打破を掲げる急進的なイスラーム主義勢力が各地で勢力を拡大している。上述の事件を起こした武装集団も、アルジェリアの南隣のマリに根拠地を持ち、マリへのフランスの介入に対抗するために、フランスが権益を持つアルジェリアの天然ガス施設を襲撃したと言われている。

イナメナス事件は、サハラ地域が、資源産出地帯として大きなポテンシャルを持つと同時に、政治的・社会的不安定やイスラーム急進派武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていることを象徴しているのである。そしてまた、サハラ地域の問題が地域内部で完結するものではなく、近隣の欧州や中東地域の動向とも結びついたグローバルな課題であることを示している。

【事業の目的】

上記の認識を背景として、本事業は、日本にとってはまさに新しい外交課題である「サハラ地域の諸問題」について、「中東諸国との連関と過激イスラーム主義の浸透と台頭」という2点を軸に分析し、サハラ地域に対する日本の外交戦略をより有効なものとするための提言を行うことを目的とする。サハラ地域に関する知見を広め、理解を深めていくことは、同地域の実情を踏まえた適切な外交政策の策定に必須であるのは言うまでもなく、日本のエネルギー安全保障の基盤である中東諸国の安

定化への取り組みに密接に連動する。さらに、日本の重要な戦略的パートナーである西欧諸国の外交戦略を読み解く上でも有益な視座を提供する意義を持つ。

【日本外交にとっての意義】

サハラ地域における過激イスラーム主義の浸透が国際的な脅威となっているにも拘わらず、日本においては、サハラ地域への関心は薄く、現代的なイスラーム主義がどのようにこの地域に浸透し、また、地域内部の政治へ影響を与えているのかについても不明の点が多い。そうした、重要でありながら等閑に付されてきた「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争」に焦点を当てることで、同地域の諸問題を横断的に分析するとともに、中東地域の動向と連関的に分析することは、日本外交にとって大きな意義を有する。

サハラ地域の資源に対しては、中東諸国だけでなく、同地域を植民地支配していたフランスをはじめとする西欧諸国や、中国やインドなどの新興諸国も積極的にアプローチしている。貧困にあえぐサハラ地域に資源獲得を意図した外資が流れ込むことで、社会的軋轢や政治的不安定が助長されていることも観察される。したがって、サハラ地域の現状を分析するためには、サハラ地域を一体的に把握し、中東地域の動向と連関的に分析することに加えて、世界的な資源獲得競争の中で考察することが不可欠となる。この点を十分に認識し、欧州や中国、インドなども巻き込んだグローバルな課題として、サハラ地域における貧困や紛争、過激イスラーム主義武装集団の活動などの問題を論究することが、本事業の卓越性を示す。

こうした先見的な調査研究事業が、日本の外交政策にとって、新たな外交課題として浮上しつつある「サハラ地域で展開するグローバルな課題」に日本が適切に対応し、日本の繁栄と安全を維持・拡大していく上で必須の知的基盤を提供するという意義を有することは論を待たない。また、サハラ地域の問題に中東諸国と西欧諸国が深く関与してきたことから、日本の安定と反映にとって重要な中東・西欧諸国との戦略的パートナーシップを発展させるための新たな協力分野を開拓することにも資するものである。

本事業は、日本外交に対する直接的な貢献だけでなく、脱植民地と国民国家という、現代世界の様々な国際問題の根底にある事象を考えることにもつながる。多様な民族や宗派を擁していることや、貧困と豊富な資源のギャップによって、国家統合と社会の安定が大きな困難に直面するというサハラ地域の状況は、植民地分割による人工的な国境の枠内で「国民」を創出し、国民国家を形成・運営することを強制されてきた「第3世界」諸国に共通する問題である。サハラ地域は、この問題が最も先鋭的に現れている地域の一つである。サハラ地域の諸国が、「資源の呪い」から脱却できず、「破綻国家」と化し、テロや犯罪の温床になるという負の連鎖への対応は、喫緊の国際課題であり、同地域で活動を展開する邦人の安全や日本のエネルギー安全保障に係わる日本外交上の重要な問題である。

3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

本事業では、その活動の第一として、上記事業実施体制に記載の研究担当者によって構成される研究会を立ち上げ、(1) この研究会をベースとして調査・研究を実施した。さらに、その成果を(2) 調査出張を通して、海外有識者と共有すると同時に現地情報を収集し、(3) 公開シンポジウム、および(4) 最終報告書の作成を、実施することにより、広く国民に向けて発信した。具体的には以下のとおり。

(1) 研究会の開催

①第一回会合：5月17日：於当研究所

プロジェクト二年次の趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

②第二回会合：6月28日：於当研究所

田中友紀・外部講師「カッザーフィー政権崩壊後の混乱要因と背景—ベンカジを中心としたリビア東部地域に着目して」

③第三回会合：8月6日：於当研究所

横田貴之・委員「エジプトにおけるイスラーム主義運動の現状—スィーサー体制下の活動を中心に」

坂井信三・委員「北部ナイジェリアのムスリム・コミュニティとイスラーム改革運動」

④第四回会合：8月7日：於当研究所

若桑遼・委員「革命後のチュニジアにおけるイスラーム武装闘争派：伸長と現状」

茨木透・委員「サハラを渡る人と物」

⑤第五回研究会：10月11日：於当研究所

飯村学・委員「マリ・サヘル情勢と国際社会の支援：テロの弧・最貧国で進行するエボラ」

⑥第六回研究会：11月15日：於当研究所

吉田敦・委員「サヘル地域における資源開発の現状」

私市正年・主査「AQMI（イスラーム・マグレブのアルカーイダ）の思想と運動—チュニジアの国民選挙結果に見るイスラーム急進派の現状—」

⑦第七回研究会・公開シンポジウム：2015年3月9日：於当研究所

政策提言についての意見交換及び公開シンポジウムの開催

(2) 調査出張

出張者： 私市正年・主査（チュニジア）

出張期間：2014 年 12 月 21 日～30 日

目的：大統領選挙後のチュニジア政治情勢等について視察のため。

訪問先等：

- ・ チュニス・マヌーバ大学教授との意見交換
- ・ Association for the Development of Education in Africa (ADEA)
- ・ 国会議員及び元アラブ連盟職員との意見交換
- ・ 在チュニジア日本大使館表敬・意見交換
- ・ チュニス大学研究者たちとの意見交換
- ・ カイラワーン視察
- ・ スース視察

(3) 公開シンポジウム「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」の開催

（日時：2015 年 3 月 9 日、場所：日本国際問題研究所大会議室）

本シンポジウムでは、研究会の各委員が、チュニジア、レバノン、シリア、ナイジェリア、サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動につき、2 年間の研究成果を約 70 名の聴衆を前に報告し、かつ聴衆を交えた討論を行った。各委員は、中東からサハラ地域、さらにヨーロッパにおいても活発化するイスラーム急進派の動向について、獲得した知見を披露し、それに対し聴衆からも活発に意見・論点が提示された。

(4) 研究報告書「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」の作成

リビア、チュニジア、エジプト、ナイジェリア、マリ、チャドを含むサハラ地域と中東におけるイスラーム急進派の動向と資源紛争に関する 2 年間の調査・研究の成果、およびこの成果から引き出される日本外交に対する政策提言を 1 冊の報告書に纏めた。

4. 事業の成果

本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

(1) 当研究所の知的基盤の強化

事業活動の中核となる研究会では、主査を担当された私市正年・上智大学教授を筆頭に9名の研究者を中心にして計7回の会合を開催した。研究会では、1年目に分析した「サハラ地域における過激イスラーム主義と資源問題の現状とその背景」の成果を踏まえ、今年度に新たに登場した諸問題、「イスラーム国」とサハラ地域のイスラーム急進派（ナイジェリアのボコ・ハラム、チュニジアのアンサル・シャリーア等）の関係、リビア内戦の現状と歴史的背景、サハラ地域内を移動するイスラーム主義勢力の動きを理解するために密輸ルートや資源紛争、貧困とガバナンスの問題について考察した。研究会は各会合でおおむね3時間から5時間近くを費やして討議しており、総計で約25時間に及ぶ議論を行い、報告書の枢要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁や機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させることとした。本事業を通して、日本では稀有なサハラ地域研究の基礎が形成され、また日本としていかなる政策を採るべきかを検討していくための重要な知的基盤として、当研究所に蓄積された。

(2) 調査出張： 海外有識者との知見の共有及び情報収集

内戦や治安悪化により渡航できないリビア、マリ、ニジェールの代わりに、チュニジアにて、現地でしか入手できない貴重な資料や情報の入手に努め、本研究プロジェクトの成果を海外有識者に披露した。また、2010年のジャスミン革命以降、初めて行われた大統領選直後のチュニジアを視察し、有識者と意見交換をしたことは、「アラブの春」の趨勢を総合的に把握する上でも重要であった。この聞き取り調査の対象者は約20人である。

(3) 国民（および諸外国の外交担当者）の理解の増進

2015年3月9日に開催された公開シンポジウムは、著名な有識者や在京の外国大使館関係者（外交官）を含む約70名の参加者を得て、3時間以上にわたって報告と活発な討論が日英同時通訳の形で行われた。本シンポジウムにおいては、チュニジア、レバノン、シリア、ナイジェリア、サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動について、本事業を通じて得られた認識を聴衆と共有した。なお本シンポジウムにおける報告の様子は、当研究所ウェブ・ページにて公開されている。また、本シンポジ

ウムでの討論の結果を含めた研究の最終成果を纏めた報告書は、外務省の関係者および有識者に対し配布されると同時に、広く外交に関心を持つ国民に向けて、当研究所のウェブ・ページ上に公開される。

(4) 外交政策の立案・遂行において重要な知見の獲得

報告書においては、豊かな資源を有する一方で、イスラーム急進派の伸長するサハラ地域について総合的な理解を目指し、なおかつ、日本が新たな外交課題である同地域の安定化のために、いかなる外交アプローチを採るべきかについて、2年間の研究成果を踏まえたいくつかの提言が記されている。その項目は、下記の通りである。

提言Ⅰ： サハラ地域の政治情勢とイスラーム急進派についての基礎的な情報収集と研究の継続。

提言Ⅱ： テロ事件が起こされた歴史的背景の理解や日本におけるサハラ地域の現状やイスラームについての啓蒙活動の実施の必要性和、独り歩きした情報への警戒。

提言Ⅲ： テロリズムのグローバルな拡大・波及と、それに対する国際社会の協力と対応策の実施。

提言Ⅳ： テロの温床をいかに根絶するか——テロ組織の資金源と国境の管理および援助・人道支援を通じた貧困対策の必要性。

提言Ⅴ： エネルギー資源政策——日本の国益と公正な資源の配分を含めた現地社会のニーズのバランスを図り、資源国のガバナンス向上と地域の安定化を支援。

提言Ⅵ： 国際関係の変化に伴う日本の安全保障環境の悪化に対応するための情報収集体制の拡充と個人の危機管理意識向上のための啓蒙活動の実施。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

対外発信事業として、公開シンポジウムを開催し、その成果をホームページに掲載した。また、各委員による研究の成果を報告書に纏め、外務省の関係者および有識者に対し配布すると同時に、当研究所のウェブ・ページ上に公開する予定である。

（１）公開シンポジウムの開催

JIIA 公開シンポジウム「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」

開催日：2015 年 3 月 9 日 14：00～17：00 （於：日本国際問題研究所 大会議室）

プログラム： 主催者挨拶 高木 哲雄（日本国際問題研究所専務理事）

主査による研究プロジェクトの概要： 私市 正年（上智大学教授）

＜第1セッション＞

若桑 遼（上智大学大学院博士後期課程）「革命後のイスラーム武装闘争派：伸長と現状」

小副川 琢（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所研究機関研究員）「シリアと地域情勢—『イスラーム国』も含めて」

コメンテーター：横田 貴之（日本大学准教授）

質疑応答

＜第2セッション＞

坂井 信三（南山大学教授）「イスラーム主義運動の過激化の背景：ナイジェリアの場合」

茨木 透（鳥取大学准教授）「サハラの急進派グループを支える〈経済〉活動」

コメンテーター：吉田 敦（千葉商科大学准教授）

質疑応答、全体討論

主査による最終統括

概要： 第一セッションで、2011 年のアラブ政変以降に顕在化した、中東とサハラ地域をつなぐイスラーム急進派の流れを把握するために、（１）北アフリカのイスラーム武装闘争組織（チュニジアの「アンサール・シャリーア」）と（２）「イスラーム国」を含めたシリアの地域情勢について議論した。第二セッションでは、（３）ナイジェリアを中心としてテロ活動を活発・過激化させているボコ・ハラムと、（４）これらの急進派組織を支える経済活動について、分析結果を報告した。質疑応答において、今後のイスラーム主義のグローバルな趨勢、「イスラーム国」とアル・カーイダの対立・競合関係、「アラブの春」後のイスラーム主義組織の過激化などについて質問がなされ、幅広い視野から議論が展開された。

聴衆： 約 70 名

(2) 「分析レポート」

日本国際問題研究所 HP にて公開 <http://www2.jiia.or.jp/RESR/h25rpj08-nukii.php>

①田中友紀（九州大学比較社会文化学府博士後期）「カッザーフィー政権崩壊後の混乱要因と背景」

(3) 報告書「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」の公表

目 次：

序 章 イスラーム急進派をめぐる政治地理学的変化——中東・北アフリカ・サハラ地域が直面するあらたなテロリズム（私市 正年・主査）

第1章 革命後のチュニジアにおけるイスラーム武装闘争派——「アンサール・シャリーア」の伸長と現状（若桑 遼・委員）

第2章 カッザーフィー政権崩壊後の混乱要因と背景——ベンガージを中心としたリビア東部地域に着目して（田中 友紀・講師）

第3章 エジプト・スーダン政権下のイスラーム主義運動（横田 貴之・委員）

第4章 北部ナイジェリアのムスリム・コミュニティとイスラーム改革運動（坂井 信三・委員）

第5章 サハラの急進派グループを支える＜経済＞活動（茨木 透・委員）

第6章 サヘル地域の紛争と国際資源開発——チャドにおける石油資源開発とその政治経済的影響（吉田 敦・委員）

政策提言（私市 正年・主査、飯村 学・委員、貫井 万里・委員）

6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

(1) 「テロの脅威」に対応するためのサハラ地域およびイスラーム過激派情報の重要性

サハラ地域は、日本では研究者や研究の蓄積が少なく、なお未開拓の分野が多い。他方、近年では資源や市場開発を目的として、日本企業の同地域への関心が高まっている。そこに、2013年1月にアルジェリアで邦人人質事件が起きたことによって、一躍同地域が政治的・社会的不安定やイスラーム急進派武装集団の活発な活動という深刻なリスクを抱えていること、及び外交政策策定の材料となる情報収集や基礎的な調査研究を充実させることが急務となっていることが強く認識されるようになった。さらに、2015年1月の「イスラーム国」による邦人2名の人質殺害事件に加え、本研究会で研究を行ったチュニジアの「アンサール・シャリーア」が3月に博物館襲撃事件を実施し、ボコ・ハラムが「イスラーム国」に忠誠を誓うなど、研究の過程で懸念されていた事態が次々と現実化するに至っている。その意味で本プロジェクトは、上記の事件が続く中、まさに時宜に適った希少、かつ、未開拓の分野に挑戦する新しい研究プロジェクトとなった。そして、イスラーム過激派の活動がグロー

バルに活発化している現状では、継続的な研究が必要な分野である。

（２）若手研究者育成と学際的研究への取り組み

本事業は、多年にわたってサハラ地域を観察してきた指導的研究者と、最新の現地経験を豊富に持つ気鋭の若手研究者によって構成される研究チームを結成した。本プロジェクトでは、今まで交流の少なかった中東地域研究者、サハラ地域研究者、歴史学者、人類学者、経済学者が研究会を通じて共に議論し、共同研究をする場が提供されることとなった。異分野の研究者から構成される研究チームによる実証的で多角的な調査研究活動を、当研究所の有力シンクタンクとしての広範なネットワークを通じた内外の専門家との情報交換や議論と組み合わせることで、情報収集能力の幅を拡げることができた。また、実績を積んだ研究者が若手研究者の指導にあたることで、若手研究者の育成に寄与することにつながった。同時に、若手研究者によるインターネット上で発信されたイスラーム急進派の情報の提供・分析が研究会全体を活性化することに貢献したと評価し得る。

（３）外交実務担当者との連携

研究報告会には、オブザーバーとして毎回外務省の情報分析に係る担当者の出席を得ることもでき、実質的な意見交換を通して、外交政策策定に携わる外交官が当プロジェクトにどのような点を期待し、サハラ地域のどのような情報を求めているかを、リアルタイムで把握しつつ、プロジェクトを進めることが出来た。すなわち、当プロジェクトは、外務省関係者との密接な連携のもとに事業を実施した。

（４）日本におけるサハラ地域研究の土台となる研究を蓄積

2013年1月のアルジェリアの人質事件から2年が経ち、その後の経緯の中でアルジェリアやサハラ地域についての報道は非常に少なくなった。しかし、チュニジアでは2014年の選挙によって世俗派とイスラーム政党の挙国一致内閣が成立したものの、シリアへの義勇兵の最大の供給国として治安の不安定化が懸念される他、国土と権力が分裂し、テロの温床と化したリビア、過激化したナイジェリアのボコ・ハラム等、サハラ地域およびその周辺地域のイスラーム急進派と資源紛争の問題は、深刻さを増している。サハラ地域に位置する国々の多くは、今後とも継続的な研究が必要とされるにもかかわらず、依然として、低開発、政治的不安定、ガバナンスの欠如など、国内に多くの課題を抱えている。貧困や生計手段の欠如や、国内における南北の開発ポテンシャルの相違、格差が対立を生む要因となっており、ガバナンスや行政機能、サービスデリバリーの不在が、イスラーム急進派や武装勢力の浸透を許す結果となったといえる。今後も、サハラ地域の基礎研究を蓄積させ、事件の背景や問

題点、課題を根本から把握するための努力を継続していくことが必要である。

本プロジェクトは、日本では希少な人的資源をフルに活用することにより、サハラ地域のイスラーム過激派と資源問題の研究の今後の出発点として大きな成果を得ることができたと評価し得る。今回の成果を今後の研究活動に更に生かしていくことが重要になるものと思われる。

(了)